

平成19年1月20日(土) 日経(夕刊)12面

国立公文書館が、その歴史資料センター(石井米雄センター長)が、創立五周年を迎えた。同センターは近現代史の裏付けとなる記録資料(メールカイブズ)をデジタル化し、インターネットを介して閲覧できるシステムを運営する。海外の研究者にもその存在は、かなり浸透してきたという。一九九四年の村山富市首相(当時)の談話が設立の発端だった。村山首相は、日本が

話 余 文 芸

近現代史の資料、海外に普及

二十世紀前半、中国、韓国など近隣の諸国を侵略、多大な迷惑をかけたことを反省、そのような事態を再び招くことのないようにと、平和友好交を、書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所図書館が所蔵する歴史的公文書、秘密院会の大々い歴史認識を少しでも近づけるには、歴史的事実の検証が欠かせない。それを具

は文書(ないしデジタル)にのぼる公文書のうち、現在三十一万六千から四万四千のデジタル化がある。開設当初から四倍に増えた。職員は石井氏を含めて十人しかいない。それも外務省などの出向者がかりだ。当初、海外からは「重要な資料は閲覧させないのでは」と懐疑的な目で見られたこともあった。しかし今は定着。コンピュターの更新のため

昨秋システムを一時停止したときは、研究に支障が出る。という再開するの、という間い合わせが相次いだ。とはいえ、石井氏は「まだ離陸したばかり」と慎重だ。国立公文書館自体が独立行政法人で、省庁に対して強い立場にはないからだ。欧米先進国のように国が直轄する機関として力強さを発揮できるのはいつの日か。

(編集委員 松岡資明)